

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S07-01-01		
施設名	あらかわエコセンター				
所在地	荒川一丁目5番20号（心身障害者福祉センター併設）				
部課名	環境清掃部環境課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	140,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①	130,000			
	増改築②	150,000			
併設施設					
竣工年月日	1972年		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成21年2月1日		職員数	30人 0人	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		2,386 m ²		
	延床面積		1,107 m ²		
設置目的・経緯	環境先進都市を目指し、環境学習や情報提供など、環境施策を総合的に推進するための区民等の自主的な環境活動の拠点				
関連部署	福祉部障害者福祉課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立環境学習情報センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	●エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	45台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	その他	2階部分は直営。 3階はNPO法人エコ生活ひろめ隊に委託	期間	令和2年4月1日 令和3年3月31日	から まで	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 環境の保全に関する情報の収集及び提供に関すること 環境の保全に関する講演、講座等の開催及び活動の場の提供に関すること 環境の保全に関する学習及び環境教育に関すること 環境の保全に関する活動を行う区民及び団体の支援に関すること 					
対象者	一般区民ほか					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時（ただし、午後9時までは環境研修室等の貸出しあり）				
	休日	土・日・祝日、年末年始（ただし、月1回平日日曜（又は土曜）開館）				
施設基本データ等	年間利用者数（人）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
	開館日数（日）	15,662	15,902	17,112	15,173	11,751
	講座参加者数（人）	255	256	256	252	250
	講座開催数（回）	1,072	1,364	1,552	848	720
		77	76	80	62	45
に指定 用等 管理 費						
備考	利用者数は、研修室、環境実習室、環境情報提供コーナー及び環境活動支援コーナーの数値である。講座の参加者数及び開催数は、区の主催事業（委託による実施を含む。）に関する数値である。					

III 財務諸表

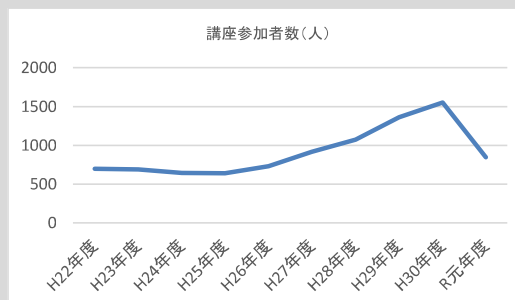
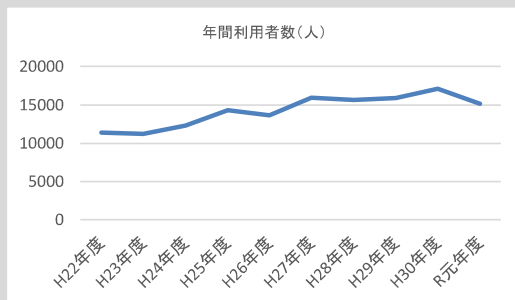
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	178,205	167,358	▲ 10,847	地方税等	0	0	0
	物件費	11,283	11,490	207	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,898	3,225	1,327	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	341	368	27
	減価償却費	6,683	6,683	0	その他	17	20	3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	358	388	30
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,653	9,281	▲ 372	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 207,710	▲ 197,649	10,061
	その他行政費用	346	0	▲ 346	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	208,068	198,037	▲ 10,031	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 207,710	▲ 197,649	10,061
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 207,710	▲ 197,649	10,061
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	9,653	9,644	▲ 9
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	292,672	285,989	▲ 6,683	賞与引当金	9,653	9,644	▲ 9
	土地	265,981	265,981	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	307,343	307,343	0	固定負債	115,650	89,857	▲ 25,793
	建物減価償却累計額	▲ 282,755	▲ 288,902	▲ 6,147	特別区債	0	0	0
	工作物等	7,997	7,997	0	退職給与引当金	115,650	89,857	▲ 25,793
	工作物等減価償却累計額	▲ 5,894	▲ 6,430	▲ 536	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	125,303	99,501	▲ 25,802
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	167,369	189,292	21,923
	その他の固定資産	0	2,804	2,804	正味財産の部合計	167,369	189,292	21,923
資産の部合計	292,672	288,793	▲ 3,879	負債及び正味財産の部合計	292,672	288,793	▲ 3,879	
備考	行政費用の主要部分は環境課に勤務する職員の人件費である。物件費は、エコセンターの管理・運営に係る委託料、消耗品費等である。元年度は駐車場舗装の改修を実施したため、維持補修費が増加した。元年度のその他の固定資産は小型乗用自動車の購入分である。行政収入では目的外使用料のほか、その他収入として太陽光の売電や情報公開手数料がある。							

指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	19	89	92	93.7	
	1㎡当たりコスト(円)	211,640	190,238	170,828	162,592	
	人にかかるコストの割合(%)	84	94	90	89.2	
	開館1日当たりコスト(円)	1,010,890	905,117	812,766	785,861	
	利用者1人当たりコスト(円)	16,459	14,571	12,159	13,052	
	区民1人当たりコスト(円)	1,209	1,087	976	929	
備考	新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、本施設内で開催を予定していたイベントや講座等を中止したことに伴い、令和元年度の利用者数が減少し、利用者1人当たりのコストが若干増加した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	年間利用者数(人)	15,662	15,902	17,112	15,173	11,751
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○ 広く区民にエコセンターを知ってもらふ方策が必要である。</p> <p>○ 環境に興味の薄い区民、子どもへの環境意識を向上させる取組が必要である。</p> <p>○ 水素エネルギーやSDGs、海洋プラスチック等の普及など、時代に即した効果的な展示等での啓発が必要である。</p> <p>○ 3階環境活動支援コーナーの運営及び緑のカーテン講座運営業務を、NPO法人による実施とし、環境活動の担い手の支援・育成を図るとともに、区民同士の環境情報交換の場となっている。</p> <p>○ 心身障害者福祉センター(荒川たんぼセンター)との複合施設であるため、環境・福祉両分野の連携・協働を図っている。</p> <p>○ 新たに街なか図書館の一つとしても機能させつつ、他の施設、他の団体との連携・協働を図りながら、効果的な取組を行っていく。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○ 子どもから大人まで全ての世代の興味を引き付ける環境活動、イベントの充実を図っていく。</p> <p>○ 子どもが楽しく興味を抱くような、自然観察や生物多様性に関する事業を積極的に展開する。</p> <p>○ 水素エネルギーの普及など新たな課題に的確に対応できるような機能の充実を図る。</p> <p>○ 環境活動の担い手の育成のため、環境活動の拠点として活動の輪が広がるよう充実を図る。</p> <p>○ 「たんぼフェスタ&秋のエコフェスタ」等のイベントや、環境学習農園での自然との触れ合いなどを通じ、環境・福祉両分野の更なる協働に取り組んでいく。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>平成22年1定 エコセンターの今後の展望について</p> <p>平成26年度11月会議 エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について</p> <p>平成26年度決特 エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を</p> <p>平成28年度11月会議 リサイクルセンターとの連携について</p>					



新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、元年度は環境活動支援コーナーや研修室等会議室の利用者数が減少した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本施設内で開催を予定していたイベントや講座等を中止したことに伴い、元年度の参加者数が減少した。